

## 【利用規約】

### 第1章 総則

#### 第1条（本利用規約の目的）

本利用規約は、風蘭女音(以下、「当方」という。)が提供する、鑑定及び占い並びにアドバイス等(以下、「本サービス」という。)の利用条件について定めることを目的とします。

当方は、本サービスの利用者(以下、「お客様」という。)からの相談への対応を行い、本サービスに関するお問合せ等の窓口の他、利用料金の回収並びにこれに付随する業務を行います。

本サービスの利用契約は、お客様が当方所定の情報を当方に提供することで申込を行い、これに対して当方所定の方法で承諾の意思表示を行ったときに成立するものとします。

本サービスの申し込みに際しては、本利用規約のすべての内容を確認してください。当方は、本サービスの申込が合った場合には、本利用規約に同意したものとみなします。

当方は、以下の方に対する本サービスの利用をお断りさせていただきます。また、一方的にサービスを中止させていただく場合がございます。

- ・18歳未満の方。(例外として、10歳以上のお子様で親御様の同伴があれば可能。)
- ・本サービスを正当に利用する意思を有さず、または本サービスを目的としない利用と認められる方。
- ・飲酒などによる泥酔状態、向精神薬などの服用により本サービス利用に支障があると認められる方。
- ・本サービス、又はその他のサービスにおいて、過去に不正な利用行為、迷惑行為、その他問題がある行為があったと当方が判断した場合。
- ・本利用規約または法令等の定めることのほか、当方が合理的な理由により本サービスを利用することが不適切と判断した場合。

前項により、本サービスを途中で中止した場合、お支払いただいた料金を返金しないものとします。

### 第3章 禁止事項

#### 第3条（お客様の禁止行為）

お客様は、本サービスを利用するにあたり、以下に挙げる行為をしてはなりません。

- ・当方を誹謗・中傷するような発言や行為
- ・当方に対するストーキング、又はその他の身体、生命、自由、名誉、財産等に対して害悪を加える行為
- ・当方の個人情報を求める行為
- ・当方への物品セールスなど、営利目的の情報提供活動および営業活動
- ・当方を宗教・思想・政治活動等、あるいは特定の団体に勧誘する行為
- ・当方のプライバシー権、肖像権、知的財産権又はその他一切の権利を侵害する行為
- ・本サービスに関する情報を改ざん・消去、コンピューターウィルス等の有害なプログラムを使用もしくは提供する行為、又はその恐れのある行為。
- ・本サービスの運営・提供、又は他のお客様への本サービスの利用を妨害する行為、もしくはそれらに支障をきたす行為
- ・法令、または公序良俗の違反に結びつく、あるいは助長する行為
- ・その他当方が合理的な理由に基づき不適切と判断する行為
- ・敷地内及び近隣に迷惑をかける行為

## **第4章 非鑑定事項**

### **第4条 (鑑定できない相談事項)**

当方では、以下の事項について本サービスを行うことはできません。

- ・法律や病気等の専門家の知識が必要な事項
- ・人の生死にかかわる事項
- ・ギャンブル・宝くじ・株・投資の予想
- ・試験の合否
- ・紛失物等の占い。
- ・犯罪や各種法令に違反する可能性がある事項。
- ・その他本サービスに適さないと当方が判断する相談事項。

お客様名からの相談が前項に定める事項である場合、本サービスを中止する場合があります。その場合、料金を返金することはできません。

## **第5章 録画・録音**

### **第5条 (鑑定内容の録画・録音)**

当方は、サービス向上とトラブル防止のため、鑑定を録画・録音を行う場合があります。

また、お客様が本サービスを録画・録音される行為は禁止します。

## **第6章 非保証**

### **第6条 (本サービスの注意)**

本サービスは、当方が発信する結果を必ずしも保証するものではありません。

効果、信頼性、正確性、完全性、有効性、お客様の特定の目的への適合性、実現性、結果等の不一致があった場合でも、如何なる理由があろうと保証はしません。

## **第7章 中止・中断**

### **第7条 (本サービスの中止・中断)**

本サービスは、以下の何らかの事項が起こった場合には、事前通知することなく一時的に中止・中断する場合があります。

- ・地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合。
- ・当方が、本サービスの提供が困難だと判断した場合。

これらの事態において、当方はいかなる理由によっても返金義務、賠償義務を負わないものとする。

当方が本サービスに関して何らかの責任を負う場合でも、その範囲は直接かつ現実に生じた損害に限られ、関節損害や逸失利益などは含まれません。

## **第8章 準拠法・裁判管轄**

### **第8条 (準拠法・裁判管轄)**

- ・本サービスに係る当方とお客様の間のすべての法律関係（本規約を含みます）の準拠法を日本法とします。
- ・本サービスに関して紛争が生じた場合には、当方の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄とします。

## **第9章 紛争**

### **第9条 (紛争)**

本サービスの利用に起因して生じたお客様と第三者との間の紛争は、当事者間で解決するものとし、当方は一切責任を負いません。このような紛争につき、お客様は当方に対しいかなる苦情の申し立ても行わないこととします。

本サービスの利用に起因して生じたお客様の損害や不利益の全てに対して、いかなる理由があれ当方は一切責任を負わないものとし、損害賠償義務を一切負いません。

## **第10章 変更・改正**

### **第10条 (本利用規約の変更・改正)**

- ・当方は、以下の場合に当方の裁量により、本利用規約を変更及び改正することができます。
  - 1) 本利用規約の変更及び改正が、お客様の一般の利益に適合する場合。
  - 2) 本利用規約の変更及び改正が、利用契約をした目的に反せず、かつ、変更及び改正の必要性、変更後及び改正後の内容の相当性、変更及び改正の内容その他の変更に係わる事情に照らして合理的なものである場合。
- ・当方は、前項による本利用規約の変更及び改正にあたり、変更後及び改正後の本利用規約の内容とその効力発生日の前に相当な期間をもって、本利用規約を変更及び改正する旨及び変更後及び改正後の本利用規約の内容とその効力発生日を当方のソーシャルネットワーキングシステム並びにウェブサイト等に提示します。
- ・当方が、お客様に変更後及び改正後の本利用規約の内容を通知し、変更後及び改正後の本利用規約の効力発生日移行にお客様が本サービスを利用した場合、お客様は本利用規約の変更及び改正に同意したものとみなします。